

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 家計調査(2007年6月)

発表日 2007年7月31日(火)

～税負担は増加したが個人消費はますます～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭  
TEL : 03-5221-4525

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
06	1-3月期	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 0.9	74.5	0.4
	4-6月期	▲ 1.5	0.2	▲ 4.5	▲ 1.3	74.7	0.9
	7-9月期	▲ 3.8	▲ 2.0	2.3	4.7	70.0	▲ 5.1
	10-12月期	▲ 1.7	1.6	2.3	▲ 0.1	72.0	▲ 2.8
07	1-3月期	0.6	1.0	2.5	▲ 0.7	72.2	▲ 2.7
	4-6月期	0.5	▲ 0.1	2.9	▲ 0.9	72.7	▲ 1.3
06	6月	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 5.6	▲ 1.7	76.2	1.7
	7月	▲ 1.3	▲ 1.1	6.1	10.2	68.7	▲ 4.8
	8月	▲ 4.3	▲ 1.0	3.3	▲ 4.1	70.6	▲ 5.4
	9月	▲ 5.9	▲ 1.0	0.1	▲ 1.7	70.8	▲ 5.2
	10月	▲ 2.4	2.7	▲ 0.3	0.5	73.1	▲ 1.7
	11月	▲ 0.7	0.2	1.5	1.3	73.0	▲ 2.1
	12月	▲ 1.9	▲ 0.6	6.9	3.4	70.0	▲ 4.5
07	1月	0.6	1.4	1.0	▲ 4.1	74.8	0.0
	2月	1.3	0.2	2.7	1.8	70.5	▲ 4.1
	3月	0.1	▲ 0.8	4.0	▲ 1.0	71.3	▲ 3.9
	4月	1.1	0.6	▲ 0.4	▲ 2.3	73.2	0.7
	5月	0.4	▲ 0.2	1.6	▲ 0.1	74.6	▲ 0.7
	6月	0.1	▲ 0.2	7.4	4.6	70.4	▲ 4.0

(出所) 総務省「家計調査報告」

## ○実質消費支出は前年比+0.1%と6ヶ月連続で増加

6月の家計調査実質消費支出(二人以上世帯)は前年比+0.1%(5月同+0.4%)となった。事前コンセンサス(+0.7%、レンジ:▲0.1%~+1.0%)は下回ったが、6ヶ月連続の増加となった。季節調整済みの前月比は▲0.2%とマイナスであり、消費の回復ペースが加速している姿は確認できないものの、基調的には緩やかな回復が続いていると考える。

## ○税源移譲により住民税負担が増加したが、6月はボーナスが大きく増加

家計調査(勤労者世帯)から所得面をみると、6月は世帯主収入が前年比+8.4%となった。定期収入が前年比▲1.0%と芳しくない一方で臨時収入・賞与が同+25.7%と大幅増となった。もともと、夏のボーナスは増加すると考えているが6月の結果は出来すぎである。6月の臨時収入・賞与の大幅増は、前年同月に大幅減少(同▲10.2%)だったことによる反動も大きい。前年7月が大幅増加(同+25.9%)となっているため、7月の臨時収入・賞与はマイナスとなる可能性も十分考えられる。一方、6月の毎月勤労統計ではボーナスが含まれる特別給与は前年比▲2.3%となった。こちらはやや弱めであるが、6-8月を均して考えれば夏のボーナスは緩やかな増加となることを想定している。

なお、税や社会保険料が含まれる非消費支出は前年比+7.4%となった。所得税から住民税への税源移譲

により、個人住民税が前年比+32.6%と大幅に増加したことが大きい。ボーナスが所得を押し上げる方向に働いたものの、税負担増によって可処分所得が抑制されている形になっている。

## ○個人消費の緩やかな改善基調は持続している

実質消費支出を費目別にみると、増加に寄与したのは教養娯楽（前年比寄与度：+0.56%）、食料（同：+0.28%）、被服及び履物（同：+0.22%）である。教養娯楽は教養娯楽耐久財、教養娯楽サービスが増加しており、ボーナスの増加、休日が1日多かったことや天候が良かったことで外出する機会が増えたことなどが影響したと考える。また、気温が高めに推移したことから飲料が増加し、販売統計でも好調な外食が前年を上回って推移したため、食料もプラスとなった。被服及び履物は前年よりも百貨店等でのセールが前倒しになったことも押し上げに働いたと考える。一方、実質消費支出にマイナスに寄与したのは交通・通信（前年比寄与度：▲0.63%）、住居（同：▲0.40%）、たばこ（同：▲0.23%）などである。たばこについては前年7月に価格が引き上げられることに伴う駆け込み需要が6月にあった。このため前年対比ではその反動でマイナス幅がやや大きくなった。住居は設備修繕・維持や家賃地代の減少が押し下げ要因となっており、交通・通信は自動車等購入が大きく減少した。自動車等購入については販売側の統計でも不振が続いており、買い替えの長期化や若年人口の減少などから自動車需要の減少が示唆されている。もっとも、家計調査の自動車購入の減少幅は販売統計よりも落ち込みが大きく、やや過大となっていることには注意が必要だ。また、自動車等購入や住居を押し下げた設備修繕などについてはGDP個人消費の試算には用いられない。GDPベース（GDP個人消費の需要側推計値の作成に際して控除される品目を取り除き、世帯人員を調整したものを当社で試算）で計算した場合は前年比+1.2%と前月（同+1.1%）から伸びが小幅拡大する結果となっており、個人消費の実勢は悪くないと考える。なお、来月の8月13日には4-6月期のGDPが公表されるが、現時点までに公表された結果をもとに4-6月期の個人消費を試算すると小幅増となることが見込まれる。1-3月期に高い成長となったこともあって4-6月期の個人消費の伸びは鈍化するものの、個人消費の緩やかな改善基調は持続していると考える。

